

2015年
7月10日
金曜日

藤原 憲二 教授（国際経済学）

ミクロ経済学のすすめ

ここ数年「経済と経済学の基礎B」や「上級ミクロ経済学」を担当し、改めてミクロ経済学の重要性を認識した。しかし学部生には「経基B」は必修科目だから仕方なく勉強するのであり、なぜこんなものが必修なのか分らないという人もいよう。その答えは結局現実の経済問題を感情や俗説ではなくきちんと筋道立てて理解するのにミクロ経済学が不可欠だからである。例えば私が「経基B」で使っているマンキューの教科書や発売直後から好評を得ている神取道宏（2014年）『ミクロ経済学の力』（日本評論社）にはふんだんな例が載っている。

使い古された例だがT P P（環太平洋連携協定）はミクロ経済学の力を見る好例である。様々な政治的な要素は排除し純粋に経済学的な部分だけを取り出すとT P Pの骨子は貿

易を（地域的にはあるが）自由にすることである。それにはメリットもデメリットもある。メリットとして消費者は農産物をはじめ安く物を買い、輸出業者は輸出を伸ばすことで利益を増やせる。他方デメリットとしては安い農産品のせいで国内農家がつぶれる。それでも経済学者が概ねT P Pに賛成するのは、T P Pによる損失をカバーし余りあるだけの利益が出ることがミクロ経済学を使うと証明できるからである。

では経済学者が大事だと強調するミクロ経済学をどうすれば「文系」学生にも無理なく理解できるだろうか。これに対するひとつの答えは単一の財市場に焦点を絞る部分均衡分析（需要供給曲線図）から入ることである。私が学部生だった頃の日本では教科書も教育現場も無差別曲線を使う消費者の一般均衡分析から始

まっていた。ここで一般均衡分析とは複数の財市場を考えるもので、部分均衡分析よりも難しい。現実のひとつの市場だけで完結することはなく、様々な財市場が相互に影響を与えながら動いている。しかしマンキューはこの考えを200度変え、部分均衡分析から始める。この手法はたちまち日本の教育現場にも浸透し、私の専門である国際経済学の教育にも大きな影響を与えた。実は私は先述のように一般均衡分析から入る教育を受けたので、教員として本学に着任した当初もこの方法で講義していたが学生の理解が非常に悪かった。そこである年から部分均衡分析を先に持つてくると非常にスムーズに理解が進んだ経験がある。この秋学期に「経基B」を受けてミクロ経済学に戸惑う人もいるかもしれないが、今日私が話したことを頭

の片隅に置いておき必要ときに思い出してもらえれば幸いである。ただ部分均衡分析というのは簡易的なもので、それに満足せず経済学部の皆さんには一般均衡分析にもチャレンジしてほしい。

1 すでに「経基B」を受けた人向けにいうと「生産者余剰の縮小よりも消費者余剰の拡大の方が大きくなる」からT P Pは進めるべきという結論になる。

2 石川城太・椋寛・菊地徹（2007年）『国際経済学をつかむ』（有斐閣）がこの方法を取り入れた最初の国際経済学の邦書である。